

CYCLE

消費者運動ニュース No.1211 2025年 9月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430

TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699

https://osakacon.org/

発行人 全大阪消費者団体連絡会

印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)

購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)

郵便振替口座 00900-9-8320

三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062

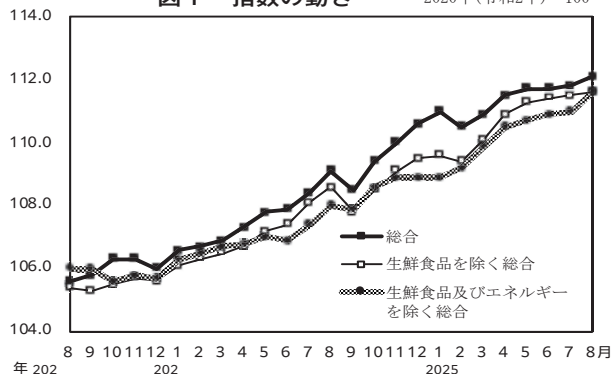
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

消費税引き下げの民意実現を! 消費税関西連 要請書

8月の大阪市消費者物価指数(総合、速報値)は111.2で、前月比0.3%の上昇。前年同月比は2.7%の上昇で、43ヶ月連続の上昇である。

図1 指数の動き

2020年(令和2年)=100



* 大阪市消費者物価指数2025年(令和7年)8月速報より

7月の参議院選挙では、物価対策が大きな争点となった。与党2党は給付金の支給を掲げ、ほとんどの野党は消費税率の引き下げを掲げた。その結果は、周知の通り、与党2党の議席が過半数を下回り、消費税率の引き下げを掲げた野党の合計議席が上回った。

選挙後のマスコミ各社の世論調査も、「消費税の税率を一時的にでも引き下げるほうがよい」59%(7月28日付朝日新聞)、「消費税減税を石破政権は受け入れるべきだ」61.5%(共同通信社、8月23~24日実施)、「食料品の消費税ゼロ/24.4%、すべての消費税率5%/32.7%、消費税廃止/17.7%」(産経新聞・FNN合同調査、8月23~24日実施)など、引き続き、消費税率の引き下げ・廃止が支持されていることを示している。

全政党・関西選出国會議員に要請書送付

だが、選挙後2ヶ月が経っても、政治の場で消費



なんば署名宣伝行動(消費税関西連、9月2日)

税率引き下げに必要な法改正の議論は見えてこず、物価対策が全く具体化していない。有権者の選択、くらしの改善が置き去りにされている状況を、このまま放置することは許されない。

消費税の増税に反対する関西連絡会(消費税関西連、大阪消団連は代表幹事)は、「多数の民意が消費税率の引き下げを求めていることが明らかとなった今、与野党を挙げてその実現に取り組むことが政治の責務」として、「消費税率の引き下げを早急に実現し、くらし・家計・生業・国内景気を支える」ことを強く求める要請書を送付する。送付先は、国会に議席を持つ全政党と関西選出の衆参国會議員97名全員である。

民主主義国家として有権者の選択を尊重し、市民・消費者のくらし・福祉の向上に取り組む政治を、私たちは求める。

主な内容

消費税引き下げの民意実現を!	1
大阪府住生活審議会で中間報告	2~3
大阪府タクシー運賃改定申請説明会	4~5
食料システム法で合理的な価格は実現するか	6~7
消費者法制度パラダイムシフト報告書	8~9
消費者庁・デジタル消費取引研究会へ意見書	10~11
ニュースピックアップ	12